

皆に知ってもらいたい効果検証の話(第二回)

# 「処遇の効果」の測り方 — 効果検証のはじめの一步 —

矯正研究所効果検証センター

矯正研究所効果検証センター

中<sup>なか</sup>村<sup>むら</sup>  
平<sup>ひら</sup>武<sup>たけ</sup>  
志<sup>し</sup>康<sup>やすし</sup>

## 一 はじめに

矯正施設では、日々の声掛けから各種の教育プログラムに至るまで、実に様々な処遇が行われています。こうした処遇は、矯正施設に収容された人たちの健全育成や改善更生を期して行われていますが、気になるのはその効果です。

「果たして私たちが日々行っている処遇には、効果があるのだろうか?」

こうした疑問は、日本のみならず世界中の矯正施設で取り上げられている共通のテーマであると言えます。連載の第二回となる今回は、「処遇の効果」を検証していくための基本的な考え方に焦点を当て説明していきます。

## 二 「効果」を測る指標を定める

処遇の多くは、対象に何らかの変化を生じさせることを目的として行われます。それは例えば、犯罪性のある

行動や態度の変化であったり、社会内での行動の変化であったり、あるいは健康的な行動の増進であったりします。その処遇の目的が、健全育成であれ改善更生であれ、処遇とは、基本的により良い方向への変化を促す試みであると考えることができます。つまり、処遇の効果を検証するということは、処遇によって生じた望ましい変化を捉えることである、と言えます。

では「望ましい変化」は、どのようにすれば捉えることができるのでしょうか？

最初に考えることは、処遇の目的に沿って、望ましい変化を適切に捉えるための指標を定めることです。この指標は、例えば、アンケート調査や心理尺度のような調査で得られるものかもしれませんが、あるいは、事実の有無や観察から捉えられるものかもしれません。しかし、いずれの指標であれ、適切な指標を定めることができれば、それ以降は、その指標を元に変化を考えることができるようになります。

例えば、刑事施設で実施されている特別改善指導「薬物依存離脱指導」（以下「R1」と言います。）では、「薬物依存の認識及び薬物使用に係る自分の問題を理解させ

表 令和3年度R1効果検証で使用した心理尺度

指導目標	尺度名	概要
① 薬物依存の認識及び薬物使用に係る自分の問題点の理解	SOCRATES-8D (小林他、2010)	薬物使用の問題を変えたいという変化への動機付けを測る。
② 断薬への動機付けを高める	薬物依存に対する自己効力感スケール (森田他、2007)	薬物に対する欲求が生じたときの対処行動に関する自信を測る。
③ 再使用に至らないための知識及びスキルを習得させる	スキル尺度（予防） (独自開発、未発表)	薬物を再使用しないために日常生活の中で実行する予防スキルを測る。
	スキル尺度（対処） (独自開発、未発表)	薬物を使いたくなったときに、薬物を再使用しないために実行する対処スキルを測る。
④ 社会内においても継続的に治療及び援助等を受けることの必要性を認識させる	援助希求尺度 (独自開発、未発表)	薬物を使用しないために、継続的に治療や援助を受けるための知識と意欲、自信を測る。
-	社会的望ましき尺度 (北村・鈴木、1986)	社会的規範から見て望ましいとされる方向で質問に回答する傾向を測る。

た上で、断薬への動機付けを図り、再使用に至らないための知識及びスキルを習得させるとともに、社会内においても継続的に薬物依存からの回復に向けた治療及び援助等を受けることの必要性を認識させる」ことが指導の目標として定められています。この目標を踏まえ、令和三年度を実施されたR1の効果検証では、①薬物依存の認識及び薬物使用に係る問題点の理解度、②断薬への動機付け、③再使用に至らないための知識及びスキルの習得度、④社会内においても継続的に治療及び援助等を受ける必要性の認識度のそれぞれを測る心理尺度を用意し、指標として使用しました（前頁表）。

また、再犯再非行防止の観点から、再犯率も指標として使用していますが、こちらは、犯罪のじゃっ起という事実の有無に基づく指標の例と言えます。

### 三 「処遇」の変化を捉える

変化を捉えるための指標を決めたら、次に考えるのは、その指標を使って何をしたら、変化を測ることができるのか、ということです。

単純に考えると、この変化は、処遇を受ける前の状態と処遇を受けた後の状態を比べることで測ることができるようになります。夏休みの朝顔の観察もしく、変化する前と変化した後の差を見ることができれば、物事の変化は把握できるはずです。

しかし、実際のところはそう簡単にはいきません。矯正施設では、様々な処遇が同時に行われており、特定の指導を行っている間にもほかの働き掛けがなされています。こうした、対象とする「処遇」以外の働き掛けが、指標に変化を生じさせる可能性は十分にあります。また、指標によっては特別な働き掛けがなくても、時間の経過だけで変化するものもあります。そうなると、単純に処遇の前後だけで比較をしても、それが本当に処遇によって生じた変化なのかは分からなくなってしまいます。

では、どうすればそこで生じた変化の中から、処遇によって生じた変化を取り出すことができるのでしょうか。

この問題を解決する方法の一つは、同じような人たちを集めたグループを二つ編成し、同じ時期に片方のグ

グループには処遇を受けてもらい、その間、もう一方のグループにはその処遇は行わない、という方法です(図1)。この方法ならば、プログラム受講を除き、両グループの間で差はなく、処遇以外の働き掛けも(総じてみれば)両グループともに同じように受けていますので、二つのグループの違いは、処遇を受けたか受けていないかという条件だけになります。そうなれば、この二つのグループで指標を測定し、その差を比較することで、処遇によって生じた変化を取り出せるはずです。そして、処遇によって生じた変化を取り出すことができれば、後はその変化が予定された望ましいものであったのかどうかを評価すれば、処遇に効果があったかどうかを判断することができます。

先ほどの刑事施設のR1の効果検証の場合では、対象者

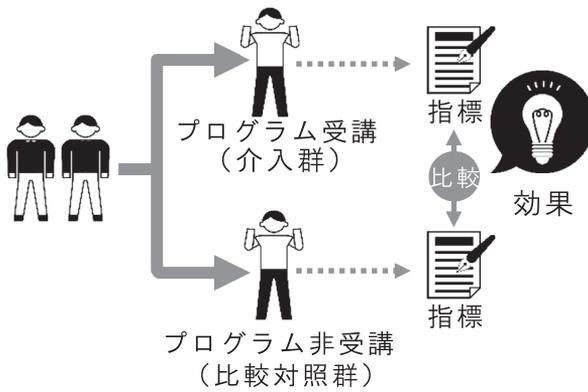


図1 2つのグループの比較

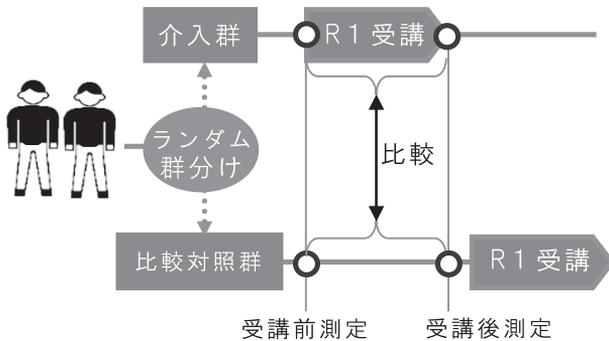


図2 R1の効果検証

を受講するグループ(以下「介入群」と言います。)と受講しないグループ(以下「比較対照群」と言います。)にランダムに分け、それぞれのグループについて、介入群の受講開始時期と終了時期に指標の測定を行い、受講によって指標がどのように変化したのかを分析しています(図2)。これにより、R1には、受講者の薬物依存から

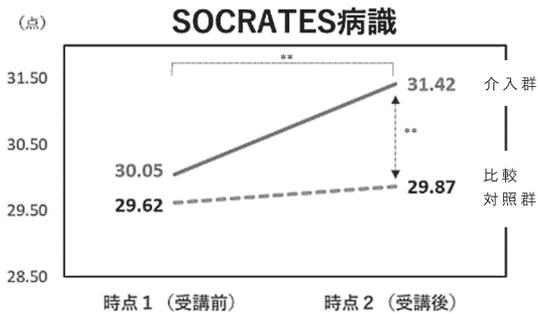


図3 R1の効果検証結果(抜粋)

の離脱に資する態度等を促進する効果があることが明らかにになりました(図3)。

#### 四 効果検証、次の一歩のために

ここまで説明してきたとおり、処遇の効果を把握することは、処遇の目的に沿った変化を捉えるための指標を

定め、その指標を、処遇を受ける以外の条件が同じになるよう整えた介入群と比較対照群とで比較することで可能になります。

しかし、この指標の決定にしても、介入群と比較対照群の設定にしても、実際に設定するのは、なかなか困難です。処遇の目的に沿った変化を捉えるための指標については、その変化を捉えるための適切な心理尺度やデータが存在していない場合もありますし、存在していたとしても、矯正の実務の中では利用することが難しかったり、著作権等の様々な事情で心理尺度を入手できなかったりする場合があります。比較対照群の設定も、前述した介入群と比較対照群をランダムに振り分ける方法を実際にやるのは非常に困難ですし、矯正施設において対象者に必ず受講させることになっている指導などの場合には、比較対照群を設定することができない場合があります。そうなれば、現実的に可能な範囲で方法を模索していくしかありません<sup>(3)</sup>。

ただ、ここでお伝えしたいのは、百点満点の方法ではないからといって、やる意味がないわけではない、ということ。無論、社会的にもエビデンスに注目が

集まる中、可能な限り公平で客観的な方法で処遇の効果  
を明らかにしていくことは重要であり、目指すべき姿で  
はあります。しかし、エビデンスはたった一つの研究で  
作られるものではなく、数多くの研究の積み重ねによっ  
て明らかにされるものです。実際に処遇の効果を明らか  
にしようとした時には、様々な限界や制約が生じること  
もあるかもしれませんが、その時点でできることを積み  
重ねていくことが、将来において、より広く確かな処遇  
の効果を明らかにしていくことにつながっていきます。  
今後、施設において処遇の効果を明らかにしようとする  
試みが、ますます発展していくことを祈念し、本稿の結  
びとさせていただきます。

(1) 比較対照群もR1の対象者であるため、在所中に受講が必要と  
なります。そこで、この効果検証では、両群の受講の時期をずらし、  
介入群が受講している間は、比較対照群には受講を待ってもらい、  
介入群の受講が終了した後に、改めて比較対照群がR1を受講す  
るという方法をとっています

(2) ランダムにグループを分けることで、それぞれのグループに編  
入される人たちの個人差などがすべて偶然によつて割り振られる  
ことになり、結果として二つのグループの間に割り振りによる意

図的な偏りが生じることを防ぐことができます。

(3) エビデンスの質としてはランダムにグループを分けたランダム  
化比較実験が最も理想的とされていますが、実施は難しいため、  
次善策として様々な方法が考えられています。

#### 【参考文献】

- 北村 俊則・鈴木 忠治（一九八六）。日本語版 Social Desirability Scale について 社会精神医学、九（二）、一七三―一八〇。  
小林 桜児・松本 俊彦・千葉 泰彦・今村 扶美・森田 展彰・和田 清（二〇一〇）。少年鑑別所入所者を対象とした日本語版 SOCRATES (Stages of Change Readiness and Treatment Eagerness Scale) の因子構造と妥当性の検討 日本アルコール・薬物医学会雑誌、四五（五）、四三七―四五一。  
森田 展彰・末次 幸子・嶋根 卓也・岡坂 昌子・清重 知子・飯塚 聡・岩井 喜代仁（二〇〇七）。日本の薬物依存症者に対するマニキュアル化した認知行動療法プログラムの開発とその有効性の検討 日本アルコール・薬物医学会雑誌、四二（五）、四八七―五〇六。